(19)日本国特許庁 (JP)

# (12)公開特許公報 (A) (11)特許出願公開番号

# 特開平6-107750

(43)公開日 平成6年(1991)4月19日

(51) In: Cl. s	識別記号	庁内整理番号	F	ſ			技術表示箇所
C08F299/02	MRR	7 4 4 2 - 4 J					
2/44	MCS	7 4 4 2 – 4 J					
CO8J 7/04	A						
CO8L 67/06	MSG	8 9 3 3 - 4 J					
// B29C 43/20		7 3 6 5 - 4 F					
			審査請求	未請求	請求項の数1	(全7頁)	最終頁に続く
21)出願番号	特願平4-263	4 8 3	(71)	出願人	0 0 0 0 0 3 3 2	2	
					大日本塗料株式会	社	
(22)出願日	平成4年(199	2) 10月1日			大阪府大阪市此花	区西九条(	6丁目1番12
					4号		
			(72)	発明者	明慶 光俊		
					愛知県小牧市三ッ	渕字西ノ門	月878  大日
					本塗料株式会社小	牧工場内	
			(72)	発明者	米持 建司		
					愛知県小牧市三ッ	渕字西ノ門	月878 大日
					本塗料株式会社小	牧工場内	
			(72)	発明者	藤井 聡		
					愛知県小牧市三ッ	渕字西 / 門	9878 大日
					本塗料株式会社小	牧工場内	
			(74)	代理人	弁理士 中村 稔	(41.6.3	۲)

#### (54) 【発明の名称】型内被覆組成物

### (57)【要約】

【目的】 本発明は、繊維強化プラスチック成形物表面 のピンホールやファイバーパターンなどの欠陥をカバー して、外観品質を改良する、平滑な被膜を形成すること が可能な型内被覆組成物を提供することを目的とする。 【構成】 本発明は、(i) 少なくとも2個以上の(メ タ) アクリレート基を有するオリゴマーもしくはその樹 脂、又は不飽和ポリエステル樹脂20~70重量%と共重合 可能なエチレン性不飽和モノマー80~30重量%からなる ピヒクル成分100 重量部に対し、(ji)塩素含有量が10~ 50重量%の塩素化ポリプロピレン1~50重量部を配合せ しめた型内被擬組成物を提供する。

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 (1) 少なくとも2個以上の(メタ)アクリレート基を有するオリゴマーもしくはその樹脂、又は不飽和ポリエステル樹脂20~70重量%と共重合可能なエチレン性不飽和モノマー80~30重量%からなるビビクル成分100 重量部に対し、(1)塩素含有量が10~50重量%の塩素化ポリプロピレン1~50重量部を配合せしめた型内被機組成物。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、繊維強化プラスチック成形物の表面に生じるピンホールやファイバーパターンなどの欠陥をカバーして、外観品質を改良する、平滑な被膜を形成することが可能な型内被複組成物に関するものである。

#### [00002]

【従来の技術及びその解决すべき課題】シートモールデ ィングコンパウンド (SMC)、バルクモールディング コンパウンド(BMC)、スタンパブルシート等の熱硬 化性樹脂または熱可塑性樹脂をマトリックスとする、ガ ラス繊維、カーボン繊維、有機繊維、ミネラル繊維等の 繊維強化プラスチック成形材料から得られる成形物は、 機械的強度、成形性などに優れ、かつ軽量であることか ら、金属に代る材料として、電気機器のケース、自動車 外板、住宅設備部品などの分野に広く利用されている。 しかしながら、これらの成形物は、ピンホール、巣穴、 微小クラック、ファイバーパターンなどの表面欠陥を有 しており、また光沢も低く、外観品質が悪く、さらに耐 候性、耐水性、耐薬品性等が悪く、表面の硬度も低いと いった問題点があった。従って、これらの成形物は、通 常塗装して、表面に保護被膜を形成させているが、前述 の通り成形物は多くの表面欠陥を有しているため、スプ レー等の通常の塗装手段で塗装しても、平滑性等の外観 に優れた被膜が形成しにくく、また付着性も低く、さら に熱可塑性樹脂をマトリックスとする成形物に適用した 場台、塗料中の有機溶剤によってソルベントクラックが 生しやすく、また塗装作業性も悪いといった問題点があ った。そのためこれらの問題点を解决する方法として、 型内被覆方法が提案されている。例えば、米国特許第31 84527 号、4076788 号、4668460 号 等に開示されてい 40 る方法である。

【0003】ところが、この型内被覆方法は、特殊な方法であるため、従来の強料をそのまま使用することは困難であった。従って、近年、型内被覆方法に適した型内被覆組成物が開発されている。例えば、特公昭34-13273号、特公昭39-19583号等に開発されている型内被覆組成物である。これらの型内被覆組成物は、成形物の表面欠陥をカバーし、また塗装作業性もよいが、得られる被膜の平滑性が不充分であり、また特に、熱可塑性機能をでより…点できる繊維強化で

ラスチック成形物に対し付着性があるという問題点があった。本発明者らは、このような現状に鑑み、鋭意検討した結果、従来の型内被投組成物の優れた点を生かしつつ、平滑性、付着性等に優れた被膜を形成しうる型内被 提組成物を見出し、本発明に到ったものである。

#### [0004]

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明は、(1) 少なくとも2個以上の(メタ) アクリレート基を有するオリゴマーもしくはその樹脂、又は不飽和ポリエス テル樹脂20~70重量%と、共重合可能なエチレン性不飽和モノマー80~30重量%からなるビヒクル成分100 重量部に対し、(11)塩素含有量が10~60重量%の塩素化ポリプロピレン1~50重量部を配合せしめた型内被複組成物を提供するものである。以下、本発明について説明する。

【0005】本発明で使用する型内被機組成物は、少なくとも2個以上の(メタ)アクリレート基を有するオリコマーもしてはその樹脂、又は不飽和ポリエステル樹脂とエチレン性不飽和モノマーとからなるビヒクル成分 (1)、塩素化ポリプロピレン(i)及び離型剤(v)、多顔料(i)1)、重合開始剤(iv)及び離型剤(v)、ものでは、必要に応じて加えた改質樹脂、各種添加剤等から構成されるものである。ビヒクル成分(i)を構成を有するオリゴマー又はその樹脂としては、具体的にはアクリレート、ポリエステル(メタ)アクリレート、ウレタン(メタ)アクリレート、ポリエステル(メタ)アクリレート、ポリエステル(メタ)アクリレート、ポリエステル(メタ)アクリレート、ポリエステル(メタ)アクリレートの二種が表に変更内被機組成物のビヒクル成分として通常使用されているオリゴマーもしては液状樹脂を挙げることができる。

【0006】これらのオリゴマー又はその樹脂は、それ ぞれ種類により異なるが、一般に重量平均分子量を約30 0~10,000とするのが好ましい。また、オリゴマー又は その樹脂は、(メタ)アクリレート基を、オリゴマー又 はその樹脂1分子あたり、少なくとも2個以上、好まし くは2~4個有することが好ましい。以下、本発明のオ リゴマー又はその樹脂を具体的に説明する。前記エポキ シアクリレート化合物は、エポキシ化合物と不飽和カル ポン酸とをエポキン基15量当り、カルポキシル基当量 € 5 ~1.5 となるような割台で用い、通常のエポキシ基 本の酸の開環付加反応によって製造した化台物である。 前記不飽和カルボン酸としてはアクリル酸、メタクリル 酸を代表的なものとして挙げることができ、また、エポ キン 化合物としてはピスフェノールA型エポキシ、フェ ノール性ノボラック型エポキン等を代表的なものとして 挙げることができる。

組成物は、成形物の表面欠陥をカバーし、また塗装作業 【0007】前記ウレタン(メタ)アクリレート化合物性もよいが、得られる被膜の平滑性が不充分であり、ま は、有機デイソシアネートと水酸基を有する有機ジオー た特に、熱可塑性樹脂をマトリックでとする繊維強化デー36 心及びヒドロキンアルギル(メタ)アクリレートとを

A、ビスフェノーサS等が代表的なものとして挙げるこ とができ、また、前記不飽和ポリカルボン酸としては、 (無水) マイレン酸、ママル酸、 (無水) イタコン酸等 を代表的なものとして挙げることができる。 不飽和ポリ エステル樹脂の平均分子量は約800~ 10,000 . 好まし くは1,000~4,000 が適当である。 【0010】 これら (メタ) アクリレート基を有するす

リゴマー又はその樹脂と不飽和ポリエステル樹脂とは、 併用することも可能である。ビヒクル成分(r)を構成す る前記エチレン性不飽和モノマーとしては、例えばスチ レン、αーメチルスチレン、クロルスチレン、ビニルト ルエン、ジビニルインゼン、メチル (メタ) アクリレー ト、エチル(メタ) アクリレート、プロピル(メタ) ア クリレート、エチレングリコール (メタ) アクリレー ト、トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート 等を代表的なものとして挙げることができるが、これら に限定されるものではない。

【0011】ビヒクル成分(1)は、前記(メタ)アクリ レート基を有するオリゴマー又はその樹脂、もしくは不 飽和ポリエステル樹脂と前記エチレン性不飽和モノマー からなり、その配台割台は、これらの種類により任意に 決定されるが通常 (20~70:80~30) 〔重量基準〕が適 当であり、この範囲で適度な硬化特性と粘性を有する被 **覆組成物が得られる。本発明で使用する塩素化ポリプロ** ピレン(ii)は、成形物表面に形成する被膜の平滑性及び 付着性を向上させるために配台する。なお、本発明でい う塩素化ポリプロピレンは、プロピレンのホモポリマー 又は、プロピレンを約70モル%以上含むエチレン、ブテ ン等とのコポリマーを塩素化せしめたポリマーであっ て、その数平均分子量約5,000 ~ 50,000 、特に、10,0 00~40,000とするのが好ましい。このように数平均分子 量を特定するのは、5,000 未満であると平滑性が低下す る傾向にあり、一方50,000を越えると前記ピヒクリ成分 (1) との相溶性が低下する傾向にあるためである。ま た、塩素化ポリプロピレン(ii)の塩素含有量は、10~50 重量%、好ましくは20~45重量%が適当である。塩素含 有量が前記範囲より大きいと被膜の付着性が低下し、逆 に小さいと被覆組成物の貯蔵安定性が悪くなり、また平 滑な被膜が得られにくくなるので、いずれも好ましくな 40 い。塩素化ポリプロビレンの配合量は、前記ビヒクル成 分(1) 100 重量部に対し、1~50重量部、好ましくは2 ~30重量部が適当であり、この範囲で、平滑性、付着性 等に優れた被膜が得られる。なお、過剰になると付着 性、耐候性等が低下するので好ましくない。

【0012】本発明で使用する顔料(iji) としては従来 から通常プラスチック用、塗料用として使用されている 各種着色顔料、体質顔料が利用出来る。着色顔料として 具体的に挙げることができる代表的なものには、白糸で は酸化チタン:黄糸ではペンジジンエロー、チタンエロ

NCO「OHの比が0.9~1.0になるような割台で、通 常の方法により製造したものであり、例えば、ジブチル 錫ジラウレートなどのウレタン化触媒の存在下で有機ジ イソシアネートと有機ジオールとでイソンアネート末端 ポリウレクンプレポリマーを生成させ、次いでほとんと の遊離イソシアネート基が反応するまでヒドロキシアル キル(メタ)アクリモートを反応させることにより製造 することが出来る。なお、有機ジオールとヒトロキシア ルキル (メタ) アクリレートの割合は、後者1モルに対 し、前者0.1~0.5モル程度が適当である。なお、前記 有機ジイソシアネートとしてはトルエンジイソシアネー ト、イソホロンジィソシアネート、ポリメチレンポリフ エニルジイソシアネート等の通常塗料用に使用されてい る有機ジイソシアネートを使用出来るが、特にトルエン ジイソシアネートの2、4-および2、6-異性体の混 台物が有用である。

【0008】前記有機ジオールとしては、エチレングリ コール、プロピレングリコール、ジエチレングリコー ル、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコー ル等のアルキレンジオール、ジカルホン酸又はその無水 物のジエステル反応生成物であるジエステルジオールが 代表的なものとして挙げることができる。前記ヒドロキ シアルキル (メタ) アクリレートとしては、一般式  $CH_{1} = CRCO_{1} - (C, H_{1}, ) - OH$ 

(但し、Rは-H又はCH, 、nは2~8の正数) で示 される化合物が有用である。前記ポリエステルアクリレ ートは水酸基を末端に有するポリエステルポリオールと 前述の不飽和カルボン酸との反応によって製造させた化 台物である。なお、前記ポリエステルポリオールは、代 表的には飽和もしくは不飽和のジカルボン酸あるいはそ の酸無水物と過剰量のアルキレンジオールとをエステル 化反応して得られる。前記ジカルボン酸としてはシュウ 酸、コハク酸、アジピン酸、フタル酸マレイン酸等、ま た前記アルキレンジオールとしてはエチレングリコー ル、プロピレングリコール、ブタンジオール、ペンタン ジオール等が代表的なものとして挙げることができる。

【0009】また、前記ポリエーテルアクリレートはポ リエチレングリコール、ボリプロピレングリコールなど のポリエーテルポリオールと前述の不飽和カルホン酸と の反応によって製造させた化合物である。これらのオリ ゴマー又はその樹脂の重量平均分子量は、約300~10. 000 、好ましくは500 ~5,000 が適当である。ビヒクル 成分(1)を構成する前記不飽和ポリエステル樹脂は、型 内被覆組成物のビビタル成分として通常使用されている ものが利用出来、有機ポリオールと不飽和ポリカルオン 酸とを公知の方法により反応させ、さらに必要に応じ飽 和ポリカルボン酸を反応させて製造したものである。な お、前記有機ポリオールとしては、エチレングリコー ル、プロピレングリコール、トリエチレングリコール、 トリメチロードプロバン、プリセリン、ビスフェノール - b0 - ー、ハンザエロー:橙糸ではモリブデートオシンジ・黄 鉛、ペンジンオレンジ;赤系ではキナカリドン、マルー い;緑系ではカロムグリーン、カロムオキンドグリー シ;青系では群青、コバルトブルー。ウルトラマリー ン; 黒系ではカーボンブラック、酸化鉄等の粉末状顔料 あるいはフレーク状の酸化鉄、ニッケル、アルミニウ ム、グラファイト、酸化チタンなどで処理した雲母等の 鱗片状顔料がある。また体質顔料としては炭酸カルシウ ム、タルク、硫酸バリウム、水酸化アルミニウム、シリ カ、クレー等を代表的なものとして挙げることができ る。なお、顔料は、成形物を着色し美観をもたせ、被膜 10 硬化に伴う収縮応力を分散させ、素地(成形物)との付 着性向上、さらには成形物表面に存在する多数の巣穴を 充填したり、表面の微小の凹凸 (ウェイビネス) を平滑 にし、成形品表面の外観を改良する目的で配台する。

【0013】そのため顔料の配台量は、前記(1)成分10 0 重量部に対し10~150 重量部が適当である。なお、得 られる被膜上に上塗着色塗装を施す場台あるいはクリヤ 一仕上げする場合は必ずしも着色顔料を配合する必要は ない。また本発明で使用する重台開始剤(IV)は、フリー ラジカルを発生するものであって、前記ピピクル成分を 重台させるために使用する。重台開始剤として具体的に 挙げることができる代表的なものには、ターシャリーブ チルパーオキシベン ソエート、ターシャリープチルバー オキシ2-エチルヘキサノエート、ターシャリーブチル パーオキシイソプロピルカーボネート、ラウロイルバー オキサイド、ターシャリープチルパーオキシラウレー ト、1、1-ビス(ターシャリープチルバーオキシ)-3.3,5-トリメチルシクロヘキサン、アセチルアセ トンバーオキサイト等がある。

【0014】重台開始剤の配台量は、前記(ロビヒクル 30 成分100 重量部に対し0.2 ~10重量部が適当である。本 発明で使用する離型剤(v)は、硬化被膜を金型からス ムーズに離型させるために添加するものであるが、その 種類としては亜鉛、アルミニウム、マグネシウム、カル シウムなどのステアリン酸塩やレシチン、アルキルフォ スフェート等を代表的なものとして挙げることができ、 その配台量は、前記(i)ピヒクル成分100 重量部に対し 0.1~10重量部が適当である。本発明の型内被覆組成物 は以上説明した(r)~(r)成分を構成成分とし、さらに 必要に応じ硬化促進剤、分散剤、沈降防止剤、流動助 剤、重台禁止剤、紫外線吸収剤等の各種添加剤、ポリメ チルメタクリレート樹脂、飽和ポリエステル樹脂、酢酸 ビニル樹脂等の改質樹脂、可塑剤などを配合したものか ら構成される。

【0015】次に本発明の型内被覆組成物を用いて型内 被覆する方法について説明する。本発明で使用する繊維 強化プラスチック成形材料は、SMC、BMC、FRT P、スタンパブルシート等の従来から公知のものであ 0 これらを特に制限なく利用出来る。具体的には不飽

フェノール樹脂系、エポキシ樹脂系等の熱硬化性樹脂あ るいはポリオレフィン樹脂系、ポリスチレン樹脂系、ポ リカーボネート樹脂系、ポリブチレンテレフタレート樹 脂系、ボリエステル樹脂、ボリフェニレンオキサイド樹 脂系等の熱可塑性樹脂をマトリックスとする、前述の繊 維強化プラスチック成形材料が代表的なものとして挙げ られる。成形方法として金型内で成形する従来の方法が 特に制限なく利用出来るが、好適には特開昭61-273921 号、特公昭55、9291号公報に記載の方法がある。すなわ ち、一方の金型が他方の金型(以下、便宜上前者を「下 型」、後者を「上型」という。)内に嵌合することによ り、目的とする成形物の形状を有するキャピティー空間 を形成する金型内に前述の繊維強化プラスチック成形材 料を入れ、嵌台せ、金型内で成形する。すなわち成形材 料が熱硬化性樹脂をマトリックスとしている場合は、金 型内で加熱・加圧し、成形材料をプローさせるとともに 熱硬化反応させ、目的とする形状に成形する。成形加熱 温度は、成形時間、成形材料の種類等により任意に決定 されるが通常130~200℃が適当であり、成形材料を入 20 れる前に予め金型を前記温度にセットし、後述する硬化 被膜が得られるまで該温度に維持するようにしておくの が望ましい。

【0016】成形圧力は、加熱温度、成形材料の種類等 により任意に决定されるが、通常50~ 200 kgf/cm<sup>2</sup>が適 当である。成形時間は、成形材料が完全に熱硬化反応完 了するまででもよいが、型内被覆組成物を注入した際、 成形物の形状が損われない程度の強度に硬化していれば よく、通常40~ 200秒程度が適当である。一方成形材料 が熱可塑性樹脂をマトリックスとしている場合は、あら かじめ加熱オープン等により加熱軟化させた材料を金型 内で加圧し、成形材料を目的とする形状に成形し、型内 被覆組成物を注入した際、成形物の形状が損わない程度 の強度に硬化させる。このようにして成形物を硬化させ た後、上型を成形物の表面から、分離して後述する所望 の硬化被膜厚よりも大きいが、前記金型の嵌台を離脱さ せるには不十分なギャップを与えた後、もしくは金型を 嵌台した状態でかつギャップを与えないで前記成形圧力 を維持したまま、又は該圧力を減圧した後、所望の膜 厚、好ましくは30~1000μωの硬化被膜が得られるだけ 40 の量の被覆組成物を上型と成形物表面の間に注入(射出 在入) する。

【0017】次いで、成形材料が熱硬化性樹脂をマトリ ックスとしている場合は、加熱温度を前もって定めた温 度に保持しながら、被殺組成物が均一に成形物表面を殺 い、浸透するよう約20~150 kgf/(m) に(再)加圧し、 硬化被膜が形成するまで、通常約20~240 秒程度維持す る。一方、成形材料が熱可塑性樹脂をマトラークスとし ている場合は、成刑物が再軟化せず、かこ被擬組成物が、 硬化する温度、例えば60~160℃に金型温度を保持しな 和ポ!エフテル樹脂系、エポキシアドリレート樹脂系、「60」がら、被椴組成物が均一に成刑物透面を擬い、浸透する

よう約20~150 kgf/cm に(再)加圧し、硬化被膜が形 成するまで、通常約20~240 秒程度維持する。なお、こ の場合は、被殺組成物の硬化温度が低い程望ましいので ナフテン酸コバルト、アミン等の硬化促進剤を併用する。 のが望ましい。このようにして成形物表面に硬化被膜が 形成された後、金型を開き、成形物を取り出すことによ り、保護被膜を有する成形物が得られる。

#### [0018]

【発明の効果】本発明の型内被製組成物は、繊維強化プ ラスチック成形物表面のピンホール等の表面欠陥をカバ 10 【表1】 一し、また平滑性、付着性等に優れた被膜を形成するこ

とが可能である。

【実施例】以下、本発明を実施例により、さらに詳細に 説明する。なお実施例中「部」、「%」は重量基準であ る。

実施例1~3及び比較例1~5

表1に示す成分(但し重合開始剤を除く)を練合分散 し、使用直前に重合開始剤を添加し、型内被覆組成物を 調製した。

[0019]

〔表 1)

	実 ————	施 ———	例		比	· 較	例 	
	1	2	3	1	2	3	4	Ę
 ウレタンアクリレート	<u></u> 注1) 36	26		36	36	3 6	36	
エポキシアクリレート	注2) 14	9		14	1 4	14	14	
不飽和ポリエステル	注3)		2 5					2 5
尌脂								
スチレン	40	5 5	6 5	40	40	40	40	6 5
こドロキノプロピル	10	10		10	10	10	10	
メタクリレート								
トリメチロールプロパ	ン		10					1 (
トリメタクリレー	٢							
塩素化ポリプロピレン	住4) 15		15			0.5	60	
ポリプロピレン	注5)			15				
塩素化ポリプロビレン	注6)				15			
塩素化ポリプロピレン	住7)	1 2						
カーポンプラック	7	8	8	7	7	7	7	{
タール・ク	60	60	4 0	60	60	60	60	4 (
ステアリン酸亜鉛	0.5	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7
38オクチル酸コバルト	1	2	2	1	1	1	l	2
改 質 樹 脂	注8)		10					1 (
ターシャリープチル	5	5	3	5	5	5	5	3

(単位:部)

ジイフシアネートーヒドロキシエチルアクリレートオリー ゴマー:重量平均分子量 2700 ; 1分子あたりのアクリ レート基2個

注2) エポキシ化合物 (「エピコート828」 (油化シー エルエポキシ社製)ショメタクリル酸オリゴマー;重量 平均分子量 540;1分子あたりのメタクリレート基2個 注3〕無水マレイン酸1モルとイプフタル酸1モルから。 なる多塩基酸とネオペンチルグリコール1モルとプロビ レングリコール1モルからなる多価アルコールとの反応 生成物:数平均分子量1500

【0020】注1) ポリエチレングリコール・トリレン 40 注4) 塩素含有量 41%、 数平均分子量 35,000 注 5 」 0 %, 30.000 注 6 ) 40,000 60 %. " 注 7 ) " 25 °c. 40 000

注8) 酢酸ビニル樹脂

【0021】実施例1~3、比較例1~5で得られた型 内被糉組成物を使用して特開昭6: 273921号公報記載の 成形装置、成形方法に従って被膜を有する成形物を次の 条件にて製造した。この方法を以下に詳細に説明する。 長さ300mm 、巾300 mmのクロムメッキを施した平板試験 50 金型を用い、金型120℃に設定した。まず、ポリブロビ

10

レン樹脂をマトリックスとする熱可塑性ガラス繊維強化 プラスチック材料シート (ガラス繊維含有量40%) を加 熱オープン内にて約200 ℃に加熱し該シートを下型上に セットし、成形圧150 kgf/cm 、成形時間30秒間の条件 下で成形した。次いで成形圧を20 kg:/cm に減圧した。 後、前記各型内被覆組成物 19 ㎡を上型と成形物間に注 入し、再度70 kgf/cm に加圧し、180 秒間保持した。次 いて金型を開き、膜厚約 200点 の被膜で覆われた被覆 成形物を取り出した。得られた被覆成形物につき、被膜 外観、表面粗さ、付着性、耐温水性の各試験を行ない、 10 【0022】 その結果を表2に示した。表2より明らかな通り本発明 の被覆組成物を使用した実施例1~3で得られた被膜

は、外観、平滑性、付着性、耐温水性とも優れていた。 一方、塩素化してないポリプロピレンを使用した比較例 - 1、塩素化ポリプロピレンを配合しない比較例5は、被 膜が部分的に金型に取られ、均一な被膜が得られず、商 品価値ないものであった。また塩素含有量の多い塩素化 ポリプロピレンを使用した比較例 2、塩素化リプロピレ ン量の少ない比較例3は、被膜外観、付着性、耐温水性 とも低下した。また塩素化ポリプロピレン量が過剰の比 較例4は耐温水性が悪かった。

【表 2】

〔表 2)

	<del></del>			_	 実 	施	例
					1	2	3
被		까	観	上 注 9)	合格	合格	
表	面	粗	さ	注10)	5.4	5.6	6.8
付	津	f	性	住11)	100/100	100/100	100/100
耐	温	水	性	注12)	100/100	i 00/100	100/100

[0023]

〔表 2〕 つづき

					上 ————————————————————————————————————		較	·····································	j
					1	2	3	4	5
被	膜	外	観	连 g)	———— 不合格	 	 不合格	合格	 不合格
表	面	粗	さ	注10)	_	7.6	17.1	10.6	
付	ŧ	Ė	性	住11)	_	60/100	10/100	90/100	_
而	温	水	性	住12)	-	10/100	0/100	5/100	_

【0024】注9)被攪成形物に、2液型ウレタン系塗で、いずれも残存目数にカウントしなかった。 料を乾燥膜厚35±5μmになるようスプレー塗装し、80 ℃×30分間乾燥させた後、その外観を目視で観察した。 合格:被膜に異常なし、 不合格:被膜にワレ、クラッ ク等の異常発生

在10) JIS B 0601-1982 による。単位:Rmax(μm) 注11) 注9) で得られた、上塗塗装した被覆成形物につ き2mm巾ゴバン目カットセロファンテープ剥離テストを 行ない、残存目数をカウントした。なお、成形物素地が、 ら剥離したもの及び上塗塗膜のみ剥離したものについ

注12) 注9) で得られた、上塗塗装した被覆成形物につ き、40℃温水に240時間浸漬した後、室温で1時間放置 し、注口)と同様の付着性試験した。

40 【0025】実施例4~6及び比較例6~9 表3に示す成分(但し重合開始剤を除く)を練台分散 し、使用直前に重合開始剤を添加し、型内被覆組成物を 調製した。

【表 3】

〔表 3〕

比 較 例 実 施 例 E 1 8 9 4 5 5

11							1	2
ウレタンアクタレート	 注1)	3 2		50	3 2	3 2	3 2	3 2
エポキンアクリレート	注2)	3 2	30		3 2	3 2	3 2	3 2
ポリエフテル	往15)		30					
アクリレート								
スチレン		30	3 0	4 0	3 0	30	30	3 0
ヒドロキシプロピル		6	10	i 0	6	6	6	6
メタクリレート								
塩素化ポリプロピレン	注4)	2	2	4 0			60	
ポリプロピレン	注5)				2			
塩素化ポリプロピレン	注6)					2		
酸化チタン		20	20	20	20	20	20	2 0
タールーク		20	20	20	20	20	20	2 0
炭酸カルシウム		60	60	60	60	60	60	60
ステアリン酸亜鉛		0.6	1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
8%オクチル酸コバルト		1	1	1	1	1	1	1
アセチルアセトン		0.2			0.2	0.2	0.2	0.2
ターシャリープチル		4	4	4	4	4	4	4
パーオキシバンゾエー	- ト							

(単位 部)

【0026】注15) 「フオトマー5018」(サンノプコ社 製);重量平均分子量 600;1分子あたりのアクリレー

実施例1と同様の130℃に設定した金型の下型に、約30 0 ℃に加熱したポリプチレンテレフタレート樹脂をマト リックスとする熱可塑性ガラス繊維強化プラスチック材 料シート(ガラス繊維含有量35%)をセットし、成形圧 200 kgf/cm<sup>2</sup>、成形時間30秒間の条件下で成形した。次

いで成形圧を解除した後、前記各型内被覆組成物10mlを 上型と成形物間に注入し、再度60kgf/cm<sup>2</sup> に加圧し、90 秒間保持した。次いで金型を開き、膜厚約100 дп の被 膜で覆われた被覆成形物を取り出した。得られた被覆成 形物につき、実施例1と同様の試験を行ない、その結果 を表4に示した。

[0027]

【表4】

〔表 4)

		実	施	例		. <b>v</b>	<b>後 伊</b>	ij 
		4	5	6	6	7	8	9
———— 被膜外観	 住9)			合格	 不合格	 不合格	合格	 不合格
表面粗さ	注10)	7.9	10.1	8.1	19.1	18.0	11.3	19.1
付着性	注11)	100/100	100/100	100/100	20/100	80/100	90/100	20/100
耐温水性	注12)	100/100	100/100	100/100	15/100	50/100	10/100	10/100

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 5

識別記号 庁内整理番号 FI

技術表示箇所